

事務事業名		地域活性化モデル事業資金貸付事業		所属部	市民環境部	所属課	環境政策課
総合計画 画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	環境グループ	課長名	佐藤慎治
	施策名	(10)自然と地域環境の保全		担当者名	勝平秀美	電話番号	0854-40-1033 (内線) 3577
	目的 対 象	市民	意 図	自然環境、景観を守る意識を高め、地球環境に配慮した生活をおくるとともに創造する。			
	基本事業名	(031)温室効果ガス削減の推進		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 2 0 0 1 1 項 目 中事業 中事業 0 5 4 0 1 3 1	環境衛生総務管理事業 地域活性化モデル事業資金 貸付事業	
目的 対 象	市民	意 図	温室効果ガスの排出量を削減する。				

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
島根県が定める「再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業実施要綱」に基づき事業を実施する団体が、再生可能エネルギー発電設備を設置するにあたり、市町村振興資金による無利子貸付制度を活用し、市が団体へ資金を貸し付ける。ただし売電収入は、専用口座で管理し地域活性化事業に活用する。発電設備は10kw以上のもの。貸付上限は5,000千円。20年以内で償還。(平成26年度のみ)の県単独事業)	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動						
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 要綱制定、公募、認定申請・変更申請受付、県への提出、貸付申請受付・決定、事業報告、資金貸付	27年度計画(27年度に計画する主な活動) 平成26年度で終了					
	② 活動指標		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
	ア	申請団体数	団体	-	-	1	-
	イ	県による認定団体数	団体	-	-	1	-
	ウ						
	エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
	法人格を有する自治会等で事業を実施しようとする団体等		ア	地縁団体数	団体	-	-	118	-
			イ	NPO法人数	団体	-	-	16	-
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)	
CO2の削減に貢献する		ア	施設規模	kw	-	-	15.3	-	
		イ							
		ウ							

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)		② コストの推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
貸付金	5,000千円	事業費 内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円			5,000	
			その他	千円				
			一般財源	千円				
		事業費計(A)		千円			5,000	
人件費		正規職員従事人数	人				2	
		延べ業務時間	時間				40	
		人件費計(B)	千円				156	
		トータルコスト(A)+(B)		千円			5,156	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
自治会やNPO法人等が再生可能エネルギーの導入促進を図り、地域活性化につなげるためには、地域で取り組む中小規模の発電を支援することが必要となることから、設備設置に係る初期経費の負担を軽減し、活性化事業を後押しをするため、島根県が平成26年度にモデル事業制度を設けた。	26年度のみ事業である	設備の故障等により、発電収入が見込みより減った場合、償還不能に陥るリスクがある

事務事業名	地域活性化モデル事業資金貸付事業	所属部	市民環境部	所属課	環境政策課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																								
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																									
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																									
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																								
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																									
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	本事業は、平成26年度のみ の の県単独事業である																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない																									
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	本事業は、平成26年度のみ の の県単独事業である																						
<input checked="" type="checkbox"/> 影響無	<input type="checkbox"/> 影響有																									
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	本事業は、平成26年度のみ の の県単独事業である																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない																									
評価 の 総 括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業は、平成26年度のみ の の県単独事業である																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																									
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	本事業は、平成26年度のみ の の県単独事業である																							
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																									
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	本事業は、平成26年度のみ の の県単独事業である																							
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																									
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																							
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			② 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			×																						
	低下		×	×																						
平成26年度のみ の の県単独事業である。			廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																							

3 今後の方向性【PLAN】